



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月4日

上場会社名 株式会社テクノフレックス 上場取引所 東
 コード番号 3449 URL <https://www.technoflex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 前島 岳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員管理本部長 (氏名) 川上 展生 TEL 03-5822-3211
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	16,306	16.3	2,143	9.2	2,324	13.8	2,020	64.6
2021年12月期第3四半期	14,023	△2.0	1,962	27.7	2,043	33.9	1,227	36.4

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 2,776百万円 (71.6%) 2021年12月期第3四半期 1,618百万円 (101.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	110.75	110.49
2021年12月期第3四半期	67.31	67.13

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	29,945	22,549	74.2
2021年12月期	28,985	20,464	69.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 22,222百万円 2021年12月期 20,185百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	20.00	—	21.00	41.00
2022年12月期	—	21.00	—		
2022年12月期(予想)				23.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,650	5.2	2,500	△4.4	2,750	△1.0	1,850	7.6	101.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	21,360,000株	2021年12月期	21,360,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	3,108,836株	2021年12月期	3,114,636株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	18,247,752株	2021年12月期3Q	18,241,857株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

2022年4月1日付で当社が連結子会社であった株式会社アクアリザーブを吸収合併したことに伴い、セグメント区分を見直した結果、第2四半期連結会計期間より、従来「防災・工事業」に含まれておりました株式会社アクアリザーブの事業を「継手事業」に含めて記載する方法に変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値にて比較しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、世界的なインフレの加速や急激な円安の進行に加え、中国主要都市でのロックダウンや欧米の景気後退懸念等の影響を受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは原価低減、技術力の向上および新製品の開発、営業力の強化に取り組み、当第3四半期連結累計期間は、継手事業を始め全ての事業セグメントにおいて売上が増加し、損益面では円安要因を含む原材料価格の上昇等により利益率は低下したものの、トータルとして増益となりました。さらに、2022年4月1日付で実施した吸収合併に伴い、第2四半期連結会計期間に法人税等調整額(益)566百万円を計上いたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高16,306百万円(前年同四半期比16.3%増)、営業利益2,143百万円(前年同四半期比9.2%増)、経常利益2,324百万円(前年同四半期比13.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,020百万円(前年同四半期比64.6%増)となりました。

各セグメントの経営成績につきましては、次の通りであります。

(継手事業)

フレキシブル継手および半導体関連の真空機器等、当事業全般的に売上は増加いたしました。円安要因を含む原材料価格の上昇等により利益率は低下いたしました。

その結果、当事業の売上高は10,195百万円(前年同四半期比18.0%増)、セグメント利益は1,607百万円(前年同四半期比1.7%増)となりました。

(防災・工事業)

消防設備工事は、利益率の高い大型案件が完成したことにより、売上、利益ともに大きく増加いたしました。

その結果、当事業の売上高は3,022百万円(前年同四半期比19.0%増)、セグメント利益は721百万円(前年同四半期比41.0%増)となりました。

(自動車・ロボット事業)

輸送機器部品の売上が小幅に減少する一方で、産業機器等部品の売上が大きく増加し、当事業全体の売上は増加いたしました。

その結果、当事業の売上高は1,723百万円(前年同四半期比12.3%増)、セグメント利益は102百万円(前年同四半期比9.7%増)となりました。

(介護事業)

他社の福祉用具レンタル事業を買収したことによるレンタル売上の増加により、当事業全体の売上は増加いたしました。当該買収による支払手数料やのれん償却費等の販管費増加により減益となりました。

その結果、当事業の売上高は1,288百万円(前年同四半期比4.6%増)、セグメント利益は87百万円(前年同四半期比38.6%減)となりました。

(その他)

不動産賃貸事業は、業績に特段の変化は見られませんでした。

その結果、当事業の売上高は76百万円(前年同四半期比1.8%増)、セグメント利益は29百万円(前年同四半期比16.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、主に現金及び預金289百万円の減少、受取手形、売掛金及び契約資産207百万円の増加、商品及び製品256百万円の増加、未成工事支出金251百万円の減少、原材料及び貯蔵品762百万円の増加、繰延税金資産を含む投資その他の資産349百万円の増加等により、前連結会計年度末と比較して960百万円増加し、29,945百万円となりました。

負債については、未成工事受入金を含むその他流動負債805百万円の減少、一年内返済予定の長期借入金199百万円の減少、長期借入金148百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,123百万円減少し、7,396百万円となりました。

純資産については、主に利益剰余金1,334百万円の増加、その他の包括利益累計額699百万円の増加等により、前連結会計年度末と比較して2,084百万円増加し、22,549百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年2月9日に公表しました2022年12月期の連結業績通期予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,589,699	4,300,508
受取手形及び売掛金	5,643,545	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,850,705
リース投資資産	817,412	773,973
商品及び製品	858,694	1,115,378
仕掛品	551,683	562,309
未成工事支出金	423,118	171,324
原材料及び貯蔵品	1,938,734	2,701,127
その他	441,277	391,751
貸倒引当金	△15,028	△16,951
流動資産合計	15,249,136	15,850,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,217,330	5,166,624
土地	5,684,592	5,684,592
その他(純額)	1,414,716	1,489,688
有形固定資産合計	12,316,639	12,340,905
無形固定資産		
のれん	269,557	267,444
その他	526,031	514,052
無形固定資産合計	795,589	781,496
投資その他の資産	623,720	972,976
固定資産合計	13,735,949	14,095,379
資産合計	28,985,086	29,945,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,441,362	1,665,163
短期借入金	2,300,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	420,229	221,087
未払法人税等	402,350	243,298
引当金	38,851	283,050
その他	2,262,231	1,456,782
流動負債合計	6,865,027	6,169,383
固定負債		
長期借入金	191,189	42,209
引当金	95,691	15,691
退職給付に係る負債	264,302	257,978
資産除去債務	22,080	22,080
その他	1,082,070	889,053
固定負債合計	1,655,334	1,227,013
負債合計	8,520,361	7,396,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	466,444	468,272
利益剰余金	19,061,894	20,396,570
自己株式	△949,482	△947,714
株主資本合計	19,578,856	20,917,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,988	22,653
繰延ヘッジ損益	135,389	76,712
為替換算調整勘定	460,101	1,206,289
その他の包括利益累計額合計	606,479	1,305,655
非支配株主持分	279,388	326,323
純資産合計	20,464,724	22,549,108
負債純資産合計	28,985,086	29,945,504

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	14,023,489	16,306,466
売上原価	8,851,070	10,833,239
売上総利益	5,172,419	5,473,227
販売費及び一般管理費	3,210,287	3,329,731
営業利益	1,962,131	2,143,495
営業外収益		
受取利息	10,039	9,260
受取配当金	3,976	4,441
為替差益	83,041	161,921
その他	35,031	38,987
営業外収益合計	132,089	214,610
営業外費用		
支払利息	15,764	13,917
売上債権売却損	11,941	15,614
補助金返還損	20,128	—
その他	2,507	3,610
営業外費用合計	50,340	33,142
経常利益	2,043,880	2,324,963
特別損失		
固定資産除却損	14,452	3,753
投資有価証券評価損	—	2,530
工場建替関連費用	—	27,265
災害による損失	—	36,566
特別損失合計	14,452	70,115
税金等調整前四半期純利益	2,029,428	2,254,847
法人税等	793,650	214,275
四半期純利益	1,235,777	2,040,572
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,950	19,588
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,227,827	2,020,983

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,235,777	2,040,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214	11,664
繰延ヘッジ損益	44,759	△58,677
為替換算調整勘定	337,280	783,292
その他の包括利益合計	382,255	736,280
四半期包括利益	1,618,033	2,776,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,587,224	2,720,159
非支配株主に係る四半期包括利益	30,808	56,692

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、商品又は製品の国内の販売においては「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 工事契約等に係る収益認識

従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用してはいましたが、少額かつ短期の工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しておりますが、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、少額かつ短期の工事については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(2) 変動対価が含まれる取引に係る収益認識

顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、従来は、金額確定時に売上高から控除してはいましたが、商品又は製品の取引時に取引対価の変動部分の金額を見積り、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の当期首残高が80,119千円増加しております。

また、従来の方針に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高が41,570千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ3,049千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	継手事業	防災・ 工事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,642,914	2,539,852	1,534,132	1,231,720	13,948,620	74,868	14,023,489	-	14,023,489
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	37,519	325,352	-	1,530	364,402	21,403	385,805	△385,805	-
計	8,680,433	2,865,205	1,534,132	1,233,250	14,313,023	96,272	14,409,295	△385,805	14,023,489
セグメント 利益	1,581,078	511,902	93,249	141,823	2,328,053	25,489	2,353,543	△391,411	1,962,131

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。
2. セグメント利益の調整額△391,411千円には、セグメント間取引消去5,680千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△397,092千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	継手事業	防災・ 工事事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,195,934	3,022,231	1,723,362	1,288,697	16,230,226	76,240	16,306,466	-	16,306,466
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,175	263,523	73	2,139	285,910	20,392	306,303	△306,303	-
計	10,216,109	3,285,755	1,723,436	1,290,836	16,516,137	96,633	16,612,770	△306,303	16,306,466
セグメント利 益	1,607,761	721,750	102,293	87,008	2,518,814	29,673	2,548,487	△404,991	2,143,495

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額△404,991千円には、セグメント間取引消去5,972千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△410,964千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間において、当社が当社の連結子会社であった株式会社アクアリザーブを吸収合併したことに伴い、管理区分を見直した結果、従来「防災・工事事業」に含まれておりました株式会社アクアリザーブの事業を「継手事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、このセグメントの変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に組替えて表示しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「継手事業」の売上高が3,049千円、セグメント利益が3,049千円減少しております。また、「防災・工事事業」の売上高が44,620千円増加しております。